

## 【労務】平成29年度に正社員の平均賃金を「引き上げる」企業は66%

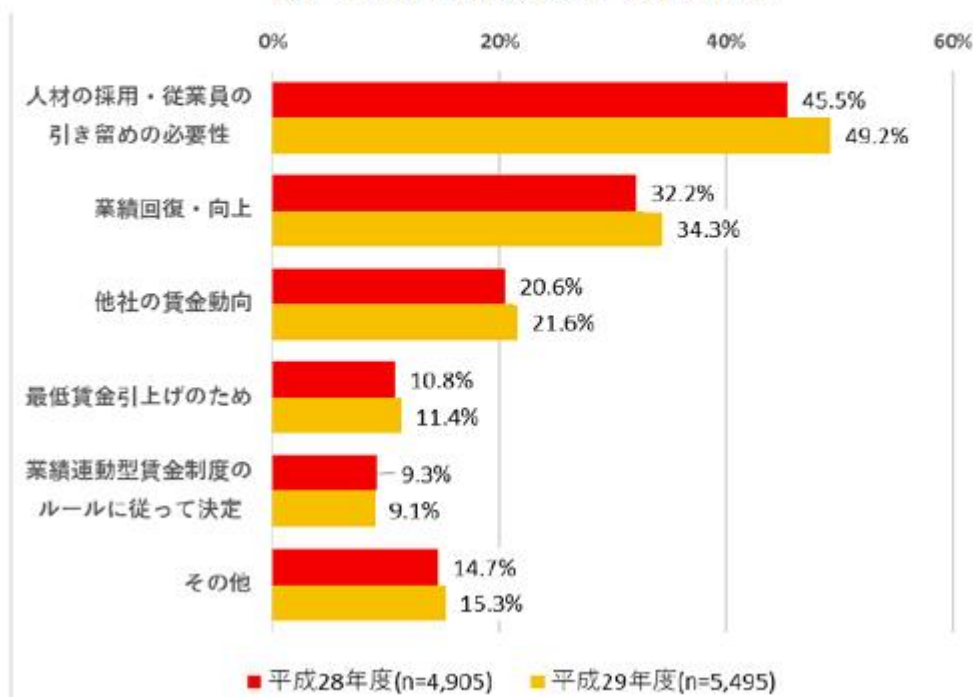
経済産業省が発表した「中小企業の雇用状況に関する調査」の結果（有効回答数 8310 社）によると、正社員の1人当たり平均賃金の引上げについて、「引き上げる／引き上げた」と回答した企業の割合は、平成28年度は59.0%、平成29年度は66.1%となっています。賃金の引上げ方法として月例給与の引上げを実施した企業の割合は、平成28年度が91.3%、平成29年度は92.0%でした。

平均賃金を「引き上げる／引き上げた」と回答した企業の理由で最も多かったのは「人材の採用・従業員の引き留めの必要性」で、平成28年度は45.5%、平成29年度は49.2%です。なお、平均賃金を「引き上げない／引き上げていない」とした企業の理由は、平成28、29年度ともに「業績回復・向上が不十分」が最多で、賃上げを実施していない企業では、業績が低迷していることが賃上げを妨げている状況がうかがえます。

### 賃金を引き上げる／引き上げた主な理由

正社員の1人当たり平均賃金を「引き上げる／引き上げた」と回答した企業の理由で最も多かったのは平成28、29年度ともに「人材の採用・従業員の引き留めの必要性」で、平成28年度は45.5%、平成29年度は49.2%であった(図3)。

図3 賃上げを実施する理由（複数回答可）



【出典 経済産業省（中小企業の雇用状況に関する調査集計結果）】

非正規雇用の労働者の賃金の状況については、「賃金引上げを実施した／実施する予定」と回答した企業の割合は、平成28年度は32.9%、平成29年度は36.5%となっています。

非正規雇用の労働者の1人当たり平均賃金を「引き上げる／引き上げた」と回答した企業の理由としては、「人材の採用・従業員の引き留めの必要性」（29年度47.0%）や、「最低賃金引上げのため」（同38.3%）とした企業が多数でした。

一方、人員計画については、「人手不足・人材不足」を感じていると回答した割合は、合計で66.4%。人手不足・人材不足と回答した企業のうち、74.5%が「正社員の非管理職」、29.1%が「管理職」が不足と回答。「人手不足・人材不足」を感じていると回答した企業のうち、正社員・非正社員の直近1年の採用活動の結果、「採用できている」と回答した企業は、正社員が50.2%、非正社員が33.3%にとどまっています。

時間外労働の新たな上限規制については、本調査以前から「内容含め知っていた」との回答割合は47.1%。また、その対応について、「対応できる見込み」との回答割合は33.8%であり、その理由として、「業務プロセスの改善」により対応できるとした企業が最も多く、47.5%となっています。一方で、「対応が困難な見込み」とした企業は17.0%で、その理由として、「人員不足」を挙げた企業が最も多く、61.2%でした。

参照ホームページ[経済産業省]

<http://www.meti.go.jp/press/2017/10/20171023002/20171023002-3.pdf>